

## 公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和 8 年 4 月 1 日			
放課後等デイサービス ハグプラス					
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	2	メインスペースは、パーティションを使って児童の活動に応じて空間を区切るなど工夫している。また、個別対応できる相談室があり、児童の特性に合わせた環境設定が可能である。	ワンフロアの利点もあるが、活動内容によっては手狭と感じる時もあり、特性によって個別対応できる部屋の活用を増やしたい。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10	1	児童の障がい特性に応じたグループ毎の活動や学年別の活動を取り入れている。	職員の配置基準は満たしているが、児童の障がいの程度によっては、支援員不足と感じる場面もある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9	2	窓が大きいので、自然光を取り入れて明るく開放的な空間を作っている。室内は、バリアフリー化されているが、トイレは車椅子対応ではないため介助が必要な児童への対応は注意が必要である。	道路に面しており、時間帯によって外からの音がかなり大きい時がある。また、室内の大きな音や声が漏れやすいため必要に応じて個別に対応していく。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11		掃除に関しては、表を作って漏れないようにチェックしている。視覚化することで各職員が清潔な環境作りを意識できるよう取り組んでいる。	長期休暇中の掃除が細かな点が定期的の実施できない場合がある。一日の活動の中で時間を作って対応していく。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		相談室があるため、本人の状態に応じた個別対応が可能な環境である。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	11		定期的な会議を実施し、職員間での情報共有を行いながらPDCAサイクルに取り組んでいる。	非常勤職員への会議の参加を増やしていく。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		保護者の意向については、会議やSNS等を活用しながら全職員で共有し、必要に応じて業務改善を図っている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	定期的な会議の実施と個別相談に応じている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7	2	外部評価は行っていないが、評価結果を全職員で共有することで業務改善につなげている。	評価結果を受けて行事計画等の見直しを行っているが、保護者への周知不足がある。引き続き広報紙やSNSを活用していく。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		職員の要望等を聞き取りながら研修の機会を設けている。また、法人全体で社内研修へも力を入れて取り組んでいる。	職員が希望する研修の選考から漏れることがあり、オンライン研修なども視野にいれて受講機会を作っていく。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		保護者への十分な説明を心掛けている。その上で同意をいただき職員間で共有している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	11		契約時及び生活スタイルの変化に応じてアセスメントを実施し、ニーズと課題についての分析を細やかに行うようにしている。	
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		定期的なケア会議を通して情報共有しながら、職員間で検討できるような機会を設けている。	
	14 放課後等デイサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11		職員がいるでも閲覧できるように管理しており共有できている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11		送迎時等に保護者から得た情報についてスピーディーに共有している。家庭及び学校での行動状況について細やかな観察を心がけている。	
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		本人支援だけでなく、家庭環境にも視野を広げ関係機関と連携し必要な家族支援に繋げている。	本人が置かれている家庭環境だけでなく地域での暮らしにも目を向けて、地域連携を行う。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	1	定期的な会議を通して意見を出し合い活動プログラムの立案を行っている。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	1	児童の成長について共有しながら活動プログラムを計画している。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	10	1	児童の特性を見ながら日々の状況に応じて個別活動と集団活動を組合せて支援に取り組んでいる。	障がい特性が異なり、状態の変動も想定されることから心理面での支援にも力を入れていく。
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	2	支援開始前に職員間で打合せを行っており、支援内容の確認、役割分担を決めている。	日によって利用児童が違うため送迎前に細やかな打合せを行い支援者が偏らないように配慮する。
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9	2	必要に応じて支援終了後に職員間で情報を共有している。不在の職員に対してはSNSを活用して情報共有している。	

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10		日々の支援内容を記録して保護者とも共有している。また、保護者からの細かな要望にも可能な限り対応している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		定期的にモニタリングを行い保護者のニーズや児童の成長や環境変化等に応じて必要な見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	10		放課後等デイサービスガイドラインに沿った支援を行っている。	児童の発達や障がい特性の違いから難しいと感じる場面もあるが多方面からのアプローチを工夫していく。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定する力を育てるための支援を行っているか。	11		下校時間が異なるため、活動開始時間によって児童が選択できるように個別やグループ活動等多様な活動内容を取り入れている。	表出な困難な児童にも自己決定場面を提供していきたい。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11		事前に職員間での情報共有を細かにし、可能であれば専門職も会議に参加している。	
関係機関や保護者との連携	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11		学校や区役所で開催される会議等へ参加し、関係機関との連携を行っている。	対象になる児童が少ないが、何かあれば各機関と連携を行っている。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	11		行事や下校時間については、学校のホームページを確認したり利用児童の時刻を保護者に連絡していただく等の対応を行っている。	下校時間が変更になる場合等があるため、今後もSNS等を活用して送迎時の対応を適切に行う。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	9		担当の相談支援専門員や保護者を通じて情報共有を行い利用に対する不安軽減ができるよう努めている。	児童発達支援事業所とは比較的情報共有ができやすいが、就学前の情報が少ない児童について、サポートブック等を活用していく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	10		卒業が近い児童に対しては、相談支援専門員と連携し進路へ繋げている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7		就学時に児童発達支援センターから依頼を受けるケースもあり必要に応じて連携を図っている。	対象児童についての助言は相談支援専門員からもらうことが多いが、幅広く連携を図っていきたい。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	7	3	放課後児童クラブとの交流は時間の確保が難しいのが現状であるが、児童館は利用の機会がある。	自治会を通して地域行事等に参加することで地域のこどもとの交流機会を持ちたい。適時検討していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	8	1	児童の利用時間との調整が難しく、参加はできていない。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		連絡帳で日々の活動を伝えており、送迎時に口頭でもやり取りを行っている。	不足していることに関しては、今後もSNS等を活用していく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	2	支援計画書に家族支援も盛り込んでいるが、家族参加の研修については機会が少ない。	必要に応じて家族が参加できる研修の情報提供を行う。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		契約時に丁寧な説明を心がけている。	
保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		保護者と児童の要望をもとに計画書を作成しサービス提供を行っている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	11		支援内容の説明を行い、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10		送迎時や電話、メール等で対応している。必要であれば他事業所との連携を図っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	8	3	演奏会やスポーツ観戦等の保護者参加の行事を企画して交流機会を作っている。	保護者の参加が少なく十分な交流に結びついていないが、今後も参加しやすい内容を検討しながら継続していく。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		契約時に苦情窓口についての説明を行い周知してもらっている。職員間でもスピーディーに共有し適切な対応ができる体制を整えている。	苦情については、連絡網を活用し迅速に対応する体制を整備しており継続していく。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11		活動内容や行事計画について事業所通信を月に1回発行している。イレギュラーなことがあればSNS等を活用して発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11		個人情報については普段の業務から意識向上に努めており、管理は鍵付きロッカーで保管している。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11		意思疎通が難しい方へはわかりやすい説明を心がけている。SNSや文章が難しい場合は、口頭で伝える等のサポートを行い配慮している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	5	地域住民の招待はスペース的に難しいが、自治会へ参加し地域交流に取り組んでいる。	児童の障がい特性から安全に参加できる地域行事が少ないため幅広く情報収集を行い地域との交流機会を作りたい。

非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		各マニュアルを策定しており、訓練の実施については広報誌等を通じて家族に伝えていく。	広報誌に訓練の実施状況を掲載しているが十分な周知ができていないのが現状である。SNS等も活用しながらしっかりと内容や目的を伝えていく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		業務継続計画を策定し、定期的に訓練を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11		契約時に保護者から情報をいただき確認している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10		保護者を通してアレルギーの有無を把握している。場合によっては提供を控えるなど必要な対応を行っている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10	1	安全計画を作成し、それに沿って支援を行っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9	1	SNS等の活用により利用児童のご家族とは連携が図りやすい状況である。	契約時に説明は行っているが、詳細な内容については周知不足も感じられる。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	1	状況に応じて都度ヒヤリハット報告書を作成し、全職員で共有できるように管理している。緊急を要する事案については、SNSを活用している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		年に1回、外部講師を招いて社内研修を実施している。	途中採用の職員に対しても十分な研修を行い周知徹底する。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8	1	身体拘束については、社内研修等を通して共通理解を持っているが、必要になるケースは少ない。その為計画書への具体的な記載は行っていない。	利用者の細かな情報収集を行い活動中に不安定になるケースを想定する必要がある。	